

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	中央消防署移転事業			会計	款	項	目	大	小
				01	09	01	03	05	51
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	消防総務課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	須藤 恭成				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	消防庁舎を充実強化することで、住民の安心安全と財産保護に努め、一層の地域防災に貢献する。
事業内容	市の防災拠点である中央消防署は、本市の西側に位置し、災害発生場所によっては、現場到着に時間を要している。また、本市の防災ハザードマップにおいて、浸水想定区域内に設置されており、大規模災害等に被災する恐れもあるほか、本庁舎は築40年以上が経ち老朽化が進んでいる。このため、防災拠点として相応しい場所へ消防本部・中央消防署を移転、新設する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成29年度に庁舎移転候補地の測量を行い、平成30年度に庁舎移転候補地の地質調査及び測量を行った。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①						
	②						
	③						
	④						
	⑤						
	⑥						
指標で表すことができない定性的な成果	庁舎移転候補地の地質調査を行った。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 本年度、移転候補用地の地質調査を行った上で消防用地として購入する予定であったが、地質調査が遅延し用地購入まで至らなかった。 今後、用地取得に向け地権者と交渉していきたい。		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)			6,376,800	11,885,520			
事業費(b)(円)			4,363,200	9,907,920			
うち一般財源			4,363,200	9,907,920			
職員給与費(c)(円)			2,013,600	1,977,600			
人役・職員(人)			0.30	0.30			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	地質調査を実施する。	③取組における課題(Check)	移転候補用地が確定していないため、早期に確定させる。
②H30に実施した取組(Do)	地質調査、測量を実施した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	用地買収の交渉を実施する。